

TPPを聞く

旦千花社長

大槻 真一郎氏



「ホウレンソウなど現在も輸入されている野菜はあるが、その多くは（TPPに参加していない）中国からだ。TPPという切り口だけでみると影響はないだ

とおつき・しんいちろう
1971年（昭和46年）生まれ。自動車販売会社などを経て92年旦千花入社。旦千花は2005年に農業生産法人の法人格を取得。16年1月から現職。同社が独自に開発した品種、江戸菜を中心に販売しており、15年12月期の売上高は3億8000万円。44歳。

野菜輸出 まず国内強く

環太平洋経済連携協定（TPP）が発効すると、ほぼ全ての野菜の関税が即時撤廃される。野菜の生産が多い都市近郊農業にどのような影響を与えるのか。

農業生産法人、旦千花（たちばな、千葉県八街市）の大槻真一郎社長に聞いた。

「TPP参加国からの輸入が増えて、経営に影響を与える可能性がありませんか。」

「都市近郊ではキャベツ

や白菜といった葉物野菜の生産を手掛ける農家が多い。こうした作物は鮮度が重要なため、長距離輸送には向いていない。輸入が急増することは考えにくく、他の農産物に比べれば影響は小さいはずだ」

「反対に輸出は有利になりますか。」

「日本のおいしい野菜を海外に売り込むチャンスになる可能性はある。味や品質に加え、産地表記などで安心・安全を訴えていけば、

受け入れられる。国や県が輸出を後押しする枠組みを作ることも大事だ」

「ブランド化も重要だ。ただ、輸出以前にまず日本国内で受け入れられなければ、海外で通用しないだろう。当社の場合も今は国内

鮮度重要、輸入の影響限定

の顧客を開拓していくことに重点を置いている」

「千葉県は農業産出額で鹿児島県に抜かれ4位に落ちました。農業県として足元がぐらついている印象も受けます。」

「消費者が見えていない。東京に近いというだけで、今まで通りやっていけば売れるとあぐらをかいてきた。品種を増やす努力をするなど、やり方を変えなければ売れなくなってきた」

「将来の輸出にもいろんな形で、どのような対応策が必要でしょうか。」

「他社とは違うもの、消費者が求めるものを作る必要がある。当社が生産する野菜の大部分は、小松菜を

品種改良した江戸菜。オリジナルの野菜を生産している。他社との違いを出すことで競争に耐えられる」

「高付加価値化や生産性向上が求められる。生産法人化して規模を拡大すれば、様々な品種の栽培に挑戦でき安定生産にもつながる。種や肥料の仕入れで交渉力も強くなる。トラクタやビニールハウスは価格が高値だが時間も掛かる。個人では負担も大きい」

「単に卸すだけでなく、営業も自らやるのが大事だ。顧客の声を直接聞けるし求めているものが把握できる。人任せの販売では限界がある」

（聞き手は西堀正俊）
＝随時掲載